

日本を例とした全世界の高齢化対策案

孫 思叡 (南山大学・中国)

(1) 課題の概要と目的

課題の背景と選択動機

2010年10月01日は第20回国際老人日となったためである。今、我々の社会は人口革命の真っ最中である。

20世紀、人口寿命の巨大な変化が起きた。平均寿命の水準は1950年より、20歳延びて66歳に達し、2050年はさらに10歳延びて76歳に達すると予測された。これはどういう意味かということ、60歳以上の人口は2000年の約6億から2050年までの約20億にまで増える、ということだ。このような人口変化には個人や地方や国家、国際生活に大きな影響を与えている。我々の社会、経済、政治、文化、心理および精神に変化をもたらした。

その中のアジアにとって2050年まで老人人口は8%から19%まで増え、それに伴い子供の人口は33%から22%に下がる、と予測された。各国政府は大きな圧力を受け、失業および年金持続可能性に直面した上で、さらに発展問題がある。「高齢化問題を解決し、社会保障制度の持続を可能にし、経済の持続成長を求めている」これはチャレンジといっても過言ではない。なぜならば、日本の現状を見れば一目瞭然である。日本の高齢化問題は世界的視点から見ても他と比べても進行している。日本政府が直面している問題は、失業、年金持続可能性、経済成長の3つであるが、なかなか解決することができずにいる。

そこでこういう問題を一気に解決できる案があるのだろうか。筆者はあると思う。本案は日本の高齢化問題をモデルとして、ある解決案を考え付いた。この案は本稿の中では日本を例としてあげたが、他の地域でも当てはめることができる。

周知のように、日本現在の公的年金制度の持続可能性については大きな問題がある。ⁱ

厚生年金の加入者(保険料納付者)と受給者の推移は、【図表1】に示すとおりである。

**【図表1】厚生年金の加入者と受給者
(単位:100万人)**

年	受給者数	加入者数	年	受給者数	加入者数
2010	23.7	34.5	2030	27.4	32.1
2011	24.5	34.8	2031	27.6	31.7
2012	25.3	34.8	2032	27.7	31.3
2013	26.1	34.7	2033	27.9	30.9
2014	26.9	34.6	2034	28.0	30.4
2015	27.7	34.6	2035	28.2	30.0
2016	27.8	34.5	2036	28.4	29.5
2017	27.9	34.4	2037	28.5	29.0
2018	27.9	34.2	2038	28.7	28.6
2019	28.0	34.1	2039	28.8	28.1
2020	28.1	34.0	2040	29.0	27.6
2021	28.0	33.8	2041	29.0	27.2
2022	27.9	33.7	2042	28.9	26.8
2023	27.8	33.6	2043	28.9	26.3
2024	27.7	33.4	2044	28.8	25.9
2025	27.6	33.2	2045	28.8	25.5
2026	27.6	33.0	2046	28.8	25.1
2027	27.5	32.8	2047	28.7	24.8
2028	27.5	32.6	2048	28.7	24.4
2029	27.4	32.3	2049	28.6	24.1
2030	27.4	32.1	2050	28.6	23.7

早稲田大学大学院ファイナンス研究科野口悠紀雄教授の研究によると、日本における年金の問題とは、結局、今後30年の間に、保険料納付者が8割に減り、他方で受給者が2割以上増えるということに集約されているのである。

2010年度を出発年次として行なったシミュレーションは、【図表2】に示すとおりである。ここでは、賃金上昇率＝物価上昇率＝0、運用金利回り＝1.4%の場合の結果を示す。マクロ経済スライドは行なわないものとした。

【図表2】加入者数、受給者数を基礎とするシミュレーションの結果

年度	A 保険料 率 (%)	B 収入 合計 (兆円)	C 保険料 収入 (兆円)	D 国庫 負担 (兆円)	E 運用 収入 (兆円)	F 支出 合計 (兆円)	G 給付費 (兆円)	H 基礎 年金 拠出金 (兆円)	I 収支 差引額 (兆円)	J 年度末 積立金 (兆円)
2010	16.058	34.99	24.71	7.38	2.53	36.72	23.12	13.49	-1.73	142.65
2011	16.412	32.39	25.41	6.97	0.00	37.85	23.90	13.95	-5.46	137.19
2012	16.766	33.20	26.00	7.20	0.00	39.08	24.68	14.40	-5.88	131.31
2013	17.120	33.92	26.49	7.43	0.00	40.32	25.46	14.86	-6.40	124.91
2014	17.474	34.63	26.97	7.66	0.00	41.55	26.24	15.31	-6.92	117.99
2015	17.828	35.35	27.46	7.89	0.00	42.79	27.02	15.77	-7.44	110.55
2016	18.182	35.86	27.95	7.91	0.00	42.91	27.10	15.82	-7.06	103.49
2017	18.300	35.97	28.04	7.93	0.00	43.04	27.17	15.86	-7.07	96.42
2018	18.300	35.87	27.92	7.95	0.00	43.16	27.25	15.91	-7.29	89.14
2019	18.300	35.77	27.80	7.98	0.00	43.28	27.33	15.95	-7.51	81.63
2020	18.300	35.68	27.68	8.00	0.00	43.41	27.41	16.00	-7.72	73.90
2021	18.300	35.54	27.57	7.97	0.00	43.25	27.31	15.94	-7.71	66.20
2022	18.300	35.41	27.47	7.94	0.00	43.10	27.21	15.88	-7.69	58.51
2023	18.300	35.27	27.36	7.91	0.00	42.94	27.12	15.83	-7.67	50.84
2024	18.300	35.12	27.23	7.89	0.00	42.79	27.02	15.77	-7.67	43.17
2025	18.300	34.95	27.09	7.86	0.00	42.63	26.92	15.71	-7.68	35.48
2026	18.300	34.78	26.94	7.85	0.00	42.57	26.88	15.69	-7.79	27.70
2027	18.300	34.60	26.77	7.83	0.00	42.51	26.84	15.67	-7.91	19.79
2028	18.300	34.40	26.58	7.82	0.00	42.45	26.80	15.64	-8.05	11.74
2029	18.300	34.18	26.37	7.81	0.00	42.39	26.76	15.62	-8.21	3.53
2030	18.300	33.94	26.14	7.80	0.00	42.32	26.73	15.60	-8.39	-4.85
2031	18.300	33.70	25.85	7.85	0.00	42.57	26.88	15.69	-8.87	-13.73
2032	18.300	33.42	25.53	7.89	0.00	42.82	27.04	15.78	-9.40	-23.13
2033	18.300	33.11	25.18	7.94	0.00	43.07	27.19	15.87	-9.95	-33.08
2034	18.300	32.79	24.81	7.98	0.00	43.31	27.35	15.96	-10.52	-43.60
2035	18.300	32.46	24.43	8.03	0.00	43.56	27.51	16.05	-11.10	-54.71
2036	18.300	32.12	24.05	8.07	0.00	43.81	27.66	16.15	-11.68	-66.39
2037	18.300	31.79	23.67	8.12	0.00	44.05	27.82	16.24	-12.27	-78.66
2038	18.300	31.45	23.28	8.16	0.00	44.30	27.97	16.33	-12.86	-91.52
2039	18.300	31.12	22.91	8.21	0.00	44.55	28.13	16.42	-13.43	-104.95
2040	18.300	30.79	22.54	8.26	0.00	44.80	28.29	16.51	-14.00	-118.95
2041	18.300	30.42	22.18	8.24	0.00	44.73	28.25	16.49	-14.31	-133.27
2042	18.300	30.06	21.83	8.23	0.00	44.67	28.21	16.46	-14.62	-147.88
2043	18.300	29.70	21.48	8.22	0.00	44.61	28.17	16.44	-14.91	-162.79
2044	18.300	29.35	21.14	8.21	0.00	44.55	28.13	16.42	-15.20	-177.99
2045	18.300	29.02	20.82	8.20	0.00	44.49	28.09	16.40	-15.47	-193.46
2046	18.300	28.69	20.50	8.19	0.00	44.43	28.05	16.37	-15.74	-209.20
2047	18.300	28.37	20.20	8.18	0.00	44.36	28.01	16.35	-15.99	-225.19
2048	18.300	28.07	19.90	8.16	0.00	44.30	27.97	16.33	-16.24	-241.42
2049	18.300	27.77	19.62	8.15	0.00	44.24	27.93	16.31	-16.47	-257.89
2050	18.300	27.48	19.34	8.14	0.00	44.18	27.90	16.28	-16.70	-274.59

注：利回り=1.4%、賃金上昇率=0%、物価上昇率=0%、マクロ経済スライド=0%、調整係数=0.2

この仮定にデータを当てはめると、現在 37 兆円である給付は、2040 年度には、2.2 割増加して 45 兆円になる。現在 25.4 兆円である保険料は、9 割になって 23 兆円になる。国庫負担は、給付の 3 分の 1(基礎年金拠出金)の半分(国庫負担率)で、8 兆円程度になる。したがって、収支差は 14 兆円程度になる。収支差の累積は現在

の積立金より60兆円多い。以上のことより、2035年頃に破綻し、持続不可能となる可能性は否定できない。

目的と結論

本案の目的は、将来の現役世代がどんどん増加することを狙うということである。優遇政策として、一世帯の家族において、子供が多いほど両親が将来のもらえる年金額を多くするという提案を基にし、結果、次世代が一度増加すると平均的負担が減る、その結果プラスの循環として負担がどんどん減り、次世代がどんどん増加するので、今の年金制度の持続不可能の傾向を食い止められる。

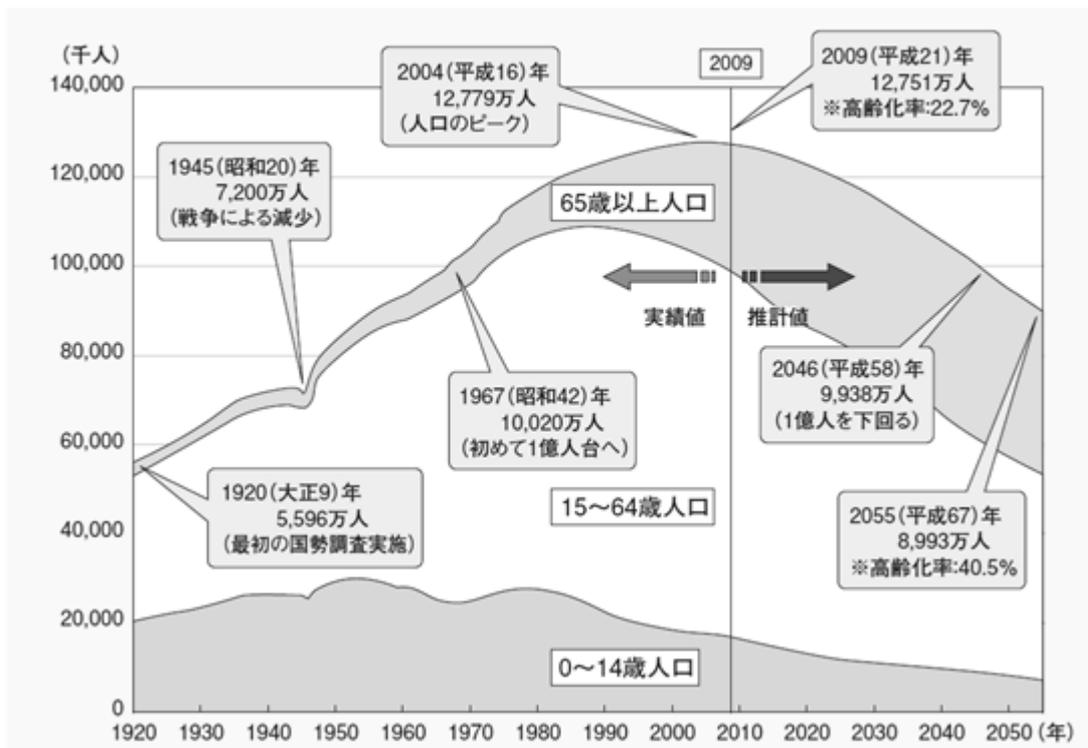
(2) 課題の詳細

問題点の分析(要因や影響)

この問題について、筆者の考えによると主に二つの要因がある。その①は少子高齢化である。

【図表3】は日本の人口構造の推移と見通しを示したものである。

【図表3】我が国の人口構造の推移と見直し



日本における年少人口(0～14歳)は、減少傾向が続き、1997(平成9)年には、老年人口(65歳以上)よりも少なくなった。総務省「人口推計(平成21年10月1日現在推計人口)」によると、年少人口は1,701万1千人(総人口に占める割合は13.3%)であるのに対し、老年人口は2,900万5千人(同22.7%)となっている。今後も年少人口が減少するだけでなく、現役世代も減少するが、高齢人口は増え続ける。その結果、総人口は減少し、少子高齢化が続く。

その②は、世代間扶養の賦課方式である。世代間扶養の賦課方式を基本とする年金制度は、受給世代の年金給付費をその時の現役世代の保険料負担で賄う仕組みであり、現役世代の拠出した保険料はそのまま自分の将来の年金給付の原資となるものでない。すなわち、これから先のどの世代についても、現役時代に負担する保険料は、前世代の給付(過去の加入期間に対応する給付)の財源となり、受給者となったときの年金給付費は、次世代の保険料負担で賄われることとなる。賦課方式の特徴とは、給付水準と世代間の人数差に少なからず関係している。簡単に言うと、次世代の人数が多いほど一人当たりの負担が少なくなる、反面、逆効果になることもある。

前述より、こういう現状が続けば、年金問題にどのような影響を与えるのだろうか。本稿はこれについて想像象の分析を試した。現行の賦課方式を基本とする年金制度の中で受給世代の高齢者が増えつつ、負担する現役世代が減少しつつある。これより、高齢者の平均受給額はどんどん減る傾向になり、現役世代の負担額は増え続ける傾向になることがわかる。現在の高齢者1人を現役世代3.3人が支えているが、50年後には、1.3人で1人を支えることになる。働いている時の負担が増えるのに、将来受け取る年金は少なくなる可能性が高いのである。こうしたマイナスの連鎖が続けば、年金制度の実質持続不可能となるだろう。

(3) 課題解決への提案

理論

これらの提案は事前的仮定が必要である。その仮定とは、マクロ的に見ると親たちのだいたい、経済活動において自己利益に従って行動する合理的な経済人であるということである。育児が経済的に合理的な行動だとすれば、皆、育児をするだろう。積立方式は自己的な負担方式であるが、賦課方式は世代間扶養の負担方式である。結果、次世代が一度増加すると平均的負担が減り、その結果プラスの循環として負担がどんどん減り、次世代がどんどん増加するであろう。

本案の考えは四つある。一つ目は、今の賦課方式下、子供が多い両親の年金受給は増えることから、一見、国は財政的な負担や年金の支出がより多くかかるように見えるが、実際その両親が年金受給するところにはその子供たちが現役世代となっ

ており、現役世代の拡大に伴い年金の収入も増える、一人当たりの年金負担が多くなるとは限らない。

二つ目は、従来の出産・育児資金の支給制度(出産育児一時金、児童手当、児童扶養手当など)は政府の財政負担にかかるが、本案は人々に合理的な想定をさせることによって、政府に財政負担をかけないということが前提である。一旦、人口が増え、プラスの循環に入ると、年金制度の自動的持続が可能になるという確率がある。

三つ目は、本案により、日本の人口構造は変化し、若い世代の人口が増加する。若い世代の増加をマクロ的に見ると、社会全体の消費が増える。経済原理によると、総消費が増えると、総投資も増える、これにより日本経済は再び成長する。結果的に全面的なプラス循環に入る。こうした経済環境の中で、年金制度はいろいろな側面からサポートをもらえる。

四つ目は、長期的見れば、本案は自動調整、自動均衡な仕組みである。人口が再び減少循環に落ち込む確率を低下させることを達する可能性があると思う。これらの提案は国民の信頼度と深い関係があり、国民の信頼度が高ければ高いほど年金制度はどんどんよくなるが、反面で信頼度が少なければ少ないほど効果は期待できない。本案が国民の信頼を完全に得られるまで時間がかかる。その時まで、政府は資金面、制度面的にいろいろな支援をしなければならない。それこそ本来の政府の役割であると考えられる。

解決提案の問題点

本案の問題点は二つある。一つ目は、本案がまだ数量化されていないということである。数量化するため、たくさんの研究をしなければならない。たくさんの研究に基づき、具体的な数量化モデルをつくることで、実行案となる。

二つ目は、本案が効果を完全に発揮するのは少なからず実行されてから20年後である。現在の年金未納者数は大変多く、約30%である。その20年間の間に、未納者数拡大問題に伴い年金問題の別の解決法を見つける必要がある。この提案は、その解決策について討論されていない。

(4) まとめ

本案は今までの研究者たちが余り重要視しなかったところに注目することで、今の厳しい財政状況と年金制度の下で未来の人たちの所得代替率をたくさん落とさずに、人々の合理的な想定を利用し、規則的な経済仮定に基づいて、従来のと異なった政策を出した。日本だけでなく、どの国の高齢化問題もこの方法で解決できると筆者は思う。筆者の考えからみると、私達は皆生まれたときから老いに向かって生きている。田舎に住んでいる人、街に住んでいる人、公務員の人、自営業の人、家族がいる人、独身の人、若い人、高齢者の人、など関係なく私達は皆、この高齢社会の

一員である。我々はこの新しい社会の構造に慣れていかなければならないのだ。なぜなら我々は皆寿命が長くなっているからである。我々はこれから年に問わずシェアリングする社会に入るだろう。そしてこの政策を実行すれば、政府の今と未来にあまり財政的負担をかけず、年金の持続不可能の問題を解決し、さらに、人口構造の変化によって社会全体の消費を増やし、新たな経済成長も期待できるだろう。本案がこれからの研究者の参考になれば幸いだ。

以上

ⁱ 「どう計算しても年金は 2032 年に破綻する。財政検証のゴマカシを剥いだ真実の姿」・早稲田大学大学院ファイナンス研究科野口悠紀雄・2010 年 6 月 5 日

ⁱⁱ 平成 22 年版「子ども・子育て白書」